令和６年度　基本評価調書			所管部局	経済部	所管課	産業振興課	
施策名	ものづくり産業の振興				施策コード	0512	
政策の柱	ものづくり・成長分野、産業活性化・業種横断分野				政策体系コード	1(5)A,1(6)D	
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策、北海道Society5.0推進計画、ゼロカーボン北海道推進計画						事務事業数 27
特定分野別計画							
SDGs					総合判定	順調	
予算額（千円）	R6	343,782千円	R5	316,535千円	R4	376,668千円	

施策目標	関連産業への波及や雇用創出に向け、企業間の取引の拡大や、産業間・地域との多様で重層的な連携の強化による新製品・新技術の開発を促進し、域内需要の獲得や新たな需要の掘り起こしを推進するほか、自動運転の研究開発拠点の形成に向け、産学官の連携の下、積雪寒冷期を含む実証試験や関連企業の誘致を推進することにより、高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興を図る。
現状と課題	(ものづくり産業の振興) 道内総生産の産業別構成は2次産業の割合が低く、製造業における業種累計別の出荷額の構成比では加工組立型の割合が全国に比べ低い状況。付加価値生産性も全国平均を大きく下回っているため、デジタル化の進展や脱炭素社会の実現に向けた動きなど社会経済情勢変化への対応により、道内企業の技術力の向上等を図ることが必要。

〈主な取組〉

今年度の取組	(ものづくり産業の振興) ・道内ものづくり産業の脱炭素化やデジタル化を推進 ・次世代自動車関連産業など新分野への参入に向け、技術力強化、販路拡大や人材育成を支援 ・食品メーカー等と食関連機械メーカーのマッチング会を道内各地で開催し、販路拡大を支援 ・人材育成・確保に向け、ものづくりの魅力や道内企業を広く発信するほか、企業の生産性向上に向けて、AI・IoT・ロボット等のデジタル技術導入に係る研修会等を実施 ・自動運転に関する実証試験の誘致と事業化の促進 ・ものづくり産業などのデジタル化推進を支える道内IT企業の販路拡大のためのマッチングイベントや道外展示会出展、人材確保に向けた業界説明会及び職場見学会を実施
実績と成果	(ものづくり産業の振興) ・セミナー等を実施し、ものづくり産業の脱炭素化やデジタル化の推進が図られた。(R5：2回) ・展示会の実施により、次世代自動車関連産業などへの参入が促進された。 (R5：1回、R4:1回、R3:2回、R2:1回) ・食品製造業者と食関連機械メーカー等のマッチングの実施し、参入促進等を支援した。(R5：10回、R4:10回) ・技術者向け研修会等を実施し人材の育成確保を図った。(R5：22回、R4:22回、R3:20回、R2:19回、R1:18回) ・自動運転の実証試験実施に向けた相談対応等を実施し、参入促進等を支援した。(R6:4件、R5:27件、R4:30件、R3:34件、R2:29件) ・道内IT企業と様々な産業とのマッチングイベント等を実施(R6：4回予定、R5:4回)し、販路拡大を支援するとともに、IT業界説明会(R6：札幌・東京開催予定、R5:札幌・東京開催)及びIT企業職場見学ツアーを実施(R6：札幌・オンライン開催予定、R5:札幌・オンライン開催)することで道内IT企業の人材確保を支援。 ・自動運転先進事例地視察会を開催し、理解向上が図られた。(R6:1回[12月予定]、R5:1回、R4:1回、R3:オンライン3回)

参考HP①	ものづくり産業係の取組について　https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/ssg/a0003/b0002/
参考HP②	
参考HP③	

令和6年度 基本評価調書	【1(5)A,1(6)D_0512】ものづくり産業の振興

〈**指標分析**〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	万円	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R13)	達成率	指標判定
製造業の付加価値生産性(暦年)		目標値	1,280.0	1,280.0	1,118.0	1,301.0	92.0%	B
		実績値	1,057.2	1,098.8	1,028.1			

設定理由	本道ものづくり産業の技術力を測る指標であり、課題である付加価値の高い製品づくりの成果を測る指標として設定。

指標公表時期	7月又は12月	出典(根拠計画等)	経済構造実態調査(R元までは工業統計、R2はセンサス(5年に1回))

分析(主な取組と成果)

・セミナーの開催や展示会への出展等の事業を推進しているが、石油製品製造業事業者の大規模改修や世界的な原材料費の上昇等の外的要因の影響もあり、製造業全体の付加価値額は令和3年度から△1,187億円となった。主な増減は、石油製品△912億円、パルプ・紙加工品△505億円、窯業・土石△258億円、電子部品・デバイス・電子回路+339億円、輸送用機械+189億円、付加価値生産性は、令和3年度に対し71万円減少し、全国の1,409万円に対し73.0%に留まる。
・令和4年の製造業の付加価値生産性の内訳の主なものは、次のとおり(単位:万円)。
食料品製造業:886、飲料・たばこ・飼料製造業:2,046、木材・木製品製造業:995、化学工業:1,588、石油製品・石炭製品製造業:3,335、窯業・土石製品製造業:1,141、鉄鋼業:1,827、金属製品製造業:931、電子部品・ﾃﾞﾊﾞｲｽ・電子回路製造業:1,692、輸送用機械器具製造業:1,368
・全国:1,290(R2) 1,382(R3) 1,409(R4)

指標名②	増加	億円	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R13)	達成率	指標判定
加工組立型工業の製造品出荷額等(暦年)		目標値	9,517.0	9,802.0	8,371.0	9,542.0	108.2%	A
		実績値	7,638.4	8,249.7	9,057.7			

設定理由	経済波及効果の高い加工組立型工業の年間製品出荷額を示す指標であり、全国に比べ構成割合の低い本道の加工組立型工業の成果を測る指標として設定。

指標公表時期	7月又は12月	出典(根拠計画等)	経済構造実態調査(R元までは工業統計、R2はセンサス(5年に1回))

分析(主な取組と成果)

アドバイザー派遣や商談会での推進もあり、輸送用機械器具製造業(自動車関連)の道内企業からの部品調達の増加や、新型コロナウイルス感染症からの社会経済活動の回復により、加工組立型工業全体でR3年度から+808億円となった。増減は、業務用機械器具+6億円、電子部品・デバイス・電子回路+556億円、電気機器器具+42億円、輸送用機械器具+253億円、はん用機械器具△17億円、生産用機械器具△20億、情報通信機械器具△13億円となった。

指標名③	増加	万円	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R13)	達成率	指標判定
加工組立型工業の付加価値生産性(暦年)		目標値	1,202.0	1,232.0	1,114.0	1,219.0	113.2%	A
		実績値	1,034.5	1,102.7	1,261.1			

設定理由	経済波及効果の高い加工組立型工業の技術力を測る指標であり、全国に比べ構成割合の低い本道の加工組立型工業における付加価値の高い製品づくりへの成果を測る指標として設定。

指標公表時期	7月又は12月	出典(根拠計画等)	経済構造実態調査(R元までは工業統計、R2はセンサス(5年に1回))

分析(主な取組と成果)

・アドバイザー派遣や商談会での推進もあり、輸送用機械器具製造業(自動車関連)の道内企業からの部品調達の増加や、新型コロナウイルス感染症からの社会経済活動の回復により、加工組立型工業全体の付加価値額はR3年度から+421億円となった。増減は、業務用機械器具+5億円、電子部品・デバイス・電子回路+339億円、輸送用機械器具+189億円、はん用機械器具△13億円、生産用機械器具△51億円、電気機械器具△3億円、情報通信機械器具△43億円となった。
・令和4年の加工組立型工業の付加価値生産性の内訳は、次のとおり(単位:万円)。
業務用機械器具:950、電子部品・デバイス・電子回路:1, 692、輸送用機械器具:1, 368、はん用機械器具:1, 038、生産用機械器具:848、電気機械器具:832、情報通信機械器具:△84
・全国:1,370(R2) 1,442(R3) 1,562(R4)

指標名④			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					−	−
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					−	−
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

令和6年度 基本評価調書	【1(5)A,1(6)D_0512】ものづくり産業の振興

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) 技術力の向上や製品開発、生産性向上のためには、企業単独では解決できない課題等があり、解決に向け、道内産業支援機関と連携した、道の支援が重要となっている。 (取組) ものづくり産業に関連する道内産業支援機関と連携した取組の一環としての、「北のものづくりネットワーク」等、企業からの技術課題や新製品の開発などに関するご相談に対応するワンストップ窓口を設置することにより、全道的産業支援機関による地域産業支援機関では解決できない課題解決や、他分野の事業者による連携の取組、付加価値の高い製品開発の促進等が図られている。
緊急性 優先性	(課題) 労働力供給の減少等の問題解決には、脱炭素化やデジタル化、IoT、ロボットの導入などの先端技術導入が不可欠であるが、人材の確保が困難な状況にあるなど、道が人材の確保、技術力向上について支援する必要がある。 (取組) 個々の事業者について事業課題やニーズの把握が重要なため、ヒアリングなどを実施してそれらの把握(R5:12回14社)に努め、セミナーの開催や専門家派遣等の支援をおこなっている。

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
輸送用機械器具製造業出荷額	380,363百万円 (R2)	396,961百万円 (R3)	422,269百万円 (R4)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
自動車業界は、100年に一度の大変革期といわれ、新エネルギーを活用した電気自動車等の次世代自動車へと移行が進むとされており、 国では2035年までに乗用車の新車販売をいわゆる電動車(EV、FCV、PHEV、HV)を100%とする目標を掲げるなど、次世代自動車のさらなる普及推進、関連産業への参入促進が求められている。

(状況) 原材料価格の高騰から部品価格も上がったため、部品を出荷している道内企業の出荷額が伸びている。また、新型コロナウイルス感染症も2023年に5類となったことによる個人消費の上昇と、円安による輸出の増加も期待される。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)

(状況)	

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)

(状況)	

令和6年度 基本評価調書	【1(5)A,1(6)D_0512】ものづくり産業の振興

〈総合判定〉

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

（該当なし）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	新型コロナウイルス感染症が2023年から5類に移行し経済の状況も回復傾向にあるが、足下では、物価高騰の長期化や人手不足など、特に中小・小規模事業者を取り巻く経営環境は依然厳しい状況にある。今後とも、ものづくり産業の振興に向けては、高効率化、生産性や付加価値の向上のため、デジタル化・脱炭素化に向けた取組を進展させるとともに、引き続き、参入支援のための技術力強化や販路拡大、人材育成・確保等の取組を進める。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応		
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	道内ものづくり産業の生産性向上及び競争力強化のため、脱炭素・DXを推進するセミナーの開催や次世代自動車等の環境配慮型産業への参入機会創出、企業の認知度向上による人材の地元就業を促進する。 札幌モビリティショー2026に出展し、新エネルギー導入促進に資する道内製品を広くPRするとともに、新エネルギーや環境・エネルギー産業に関する意識醸成や理解促進を図る。
	②	
	③	

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	ものづくり産業の振興	施策コード	0512

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	ACTION　結果への対応（令和6年度） 次年度方向性	ACTION　結果への対応（令和6年度） 二次評価意見への対応状況
0532		一般	機械工業振興事業費補助金	（一社）北海道機械工業会が実施する「参入促進支援」、「産業技術開発の促進」、「人材の育成・確保」の事業に対して補助することにより、本道機械工業及び関連産業の振興を図る。	産業振興課	0	4,337	4,337	0.3	0.0	0.3	6,740					
0538		一般	北海道新技術・新製品開発賞に関すること	道内中小企業等の新技術・新製品の開発に対し知事表彰を行うことにより、新技術・新製品の開発意欲の増進を図る。	産業振興課	0	426	426	0.5	0.0	0.5	4,431					
0539	0512	一般	自動運転車開発拠点化促進事業	国や企業等に道内の自動走行実証フィールドとしての優位性をPRし、実証試験の誘致を行うとともに、社会実装を目指した検討に取り組む。	産業振興課	0	7,635	0	1.4	0.0	1.4	18,849					
0541		事務	所管する関与団体に関すること	(株)北海道ソフトウェア技術開発機構に関する事務	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	801					
0543		事務	外部機関等との連携に関すること	北海道経済産業局、各市町村、IT団体等と連携して、IT産業の競争力強化を通じた地域産業の活性化を図るための事業に取り組む。	産業振興課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,602					
0544		事務	伝統的工芸品産業に関すること	伝統的工芸品産業の振興に関する事務	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	801					
0547		事務	所管する業界（製造業）に関すること	道内製造業の動向把握、基礎データの分析など	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	801					
0548		事務	北海道自動車産業集積促進協議会に関する事務	北海道への自動車産業の集積促進を図るため、道内の産学官が連携して取り組む事業の立案、会員間の情報共有化。	産業振興課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,602					
0549		事務	自動車産業総合支援室に関する事務	自動車産業の集積促進に向け、道内外の自動車関連企業等からの各種相談に対し、ワンストップサービスを行う。	産業振興課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,602					
0550		事務	各種業種別の動向把握・振興対策の検討	調査・分析や行事対応などにより、自動車産業を含む加工組立型産業等に関する業界動向の把握、振興対策の検討等を行う。	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	801					
0552		事務	北海道中小企業新応援ファンド（助成事業調整等）	関係機関・部課調整、助成事業等の管理・運用の指導、関係機関への事業報告、制度の周知に関する事務	産業振興課	0	0	0	1.0	0.0	1.0	8,010					
0553		一般	中小企業競争力強化促進事業費	「北海道産業振興条例（通称）」に基づき、（公財）北海道中小企業総合支援センターが行う事業に必要な資金を措置するとともに、道が金融機関等との連携協力体制を強化。	産業振興課	0	36,892	36,892	1.0	0.0	1.0	44,902			【事務事業のコスト】 関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。		当該補助事業は、北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例に基づく助成事業であり、条例の目的を適正かつ効果的に達成するための予算計上及び事業者指定を行っている。
0564		一般	ものづくり産業分野人材確保支援事業	ものづくり企業における人材の確保・定着、技術力向上や雇用の拡大を図るため、道外UIターンイベントへの出展、専門家派遣やセミナー開催等の取組を行う。	産業振興課	0	37,530	7,506	0.8	0.0	0.8	43,938	①	改善（取組分析）		改善	
0566	0512	一般	ものづくり産業におけるグリーン・デジタル推進事業	道内ものづくり産業の生産性向上及び競争力強化のため、脱炭素・DXを推進するセミナー等を実施するとともに、次世代自動車等の環境配慮型産業への販路拡大、理解促進や人材育成等への取組を推進する。	産業振興課	0	30,474	0	0.6	0.0	0.6	35,280					
0560	0511	事務	健康長寿社会に対応したムービングサポートツール開発プロジェクト	道内における健康長寿産業の振興を図るため、北海道医療福祉産業研究会との連携及び札幌市立大学と共同した取り組みにより、移動支援及び健康増進を目的とする新製品開発を支援し、道内ものづくり企業の健康医療分野への参入を促進する。	産業振興課				0.1	0.0	0.1	801					
0567		事務	ものづくり支援センターに関すること	ものづくり支援センター機能を活用し、地域企業への研究開発や生産・品質管理技術、基盤技術の高度化を促進	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	801					
0568		一般	高度技術産業集積活性化事業（団補）	「道立工業技術センター」の管理運営を行うとともに、これまで蓄積された技術・人材等の産業集積を活用し、新事業創出を促進する。（実施事業に係る補助金）	産業振興課	0	108,332	102,078	1.0	0.0	1.0	116,342					
0569		事務	JKA（旧日本時点写真公開）補助金に関する事務	日本自転車振興会補助事業を活用した工業技術センターの機器整備	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	801					
0570		事務	その他公設試験研究機関等に関する事務	公設試験研究機関等を運営する関係団体との調整	産業振興課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,602					
0571		一般	高度技術産業集積活性化事業（機器整備）	「道立工業技術センター」の管理運営を行うとともに、これまで蓄積された技術・人材等の産業集積を活用し、新事業創出を促進する。（センター運営の安定化に向けた機器整備）	産業振興課	0	15,605	5,335	0.4	0.0	0.4	18,809					
0572		一般	地域企業の先端技術人材確保・育成支援事業	道内ものづくり企業におけるIoT、ロボティクス等の先端技術を有する人材の確保、育成及び職場定着のため、コーディネーターによる課題解決や専門人材の育成研修等により、地域企業の技術力向上を図る。	産業振興課	0	48,800	9,760	0.4	0.0	0.4	52,004					
0573		事務	道北地域産業支援基金貸付金	道北地域の産業支援機能の維持及び強化を図るため、（一財）旭川産業創造プラザへの支援（長期貸付）を行う旭川市に対し、貸付 来年度以降補助金化の予定	産業振興課	0	0	0	0.6	0.0	0.6	4,806					
0574		一般	IT産業等振興事業（地プロ）	道内IT産業の認知度向上と職場環境に対する理解促進のため、合同企業説明会や職場見学会を実施。	産業振興課	0	7,942	1,589	1.0	0.0	1.0	15,952					
0575	0512	一般	IT企業競争力強化促進事業	様々な産業とのマッチングや道外展示会への出展によりIT企業の販路拡大を支援。	産業振興課	0	7,904	0	1.2	0.0	1.2	17,516					
0577	0511	一般	ヘルスケア関連産業振興事業（ヘルスケア関連産業デジタル技術等活用促進事業）（地プロ）	道内IT・ものづくり企業等のICTなどのデジタル技術を活用した医療や介護・福祉関連の製品等の開発に向けた研修会の開催やアドバイザー派遣等の実施を通じた事業拡大を支援	スタートアップ推進室		6,655	1,331	0.4	0.0	0.4	9,859					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応（令和6年度） 次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0579	0511	一般	医療・福祉・介護等のものづくり産業の販路拡大等の支援に関すること	道外展示会への「北海道ブース」の出展等を通じた販路拡大を支援	スタートアップ推進室		3,470		0.1	0.0	0.1	4,271					
0711		一般	高度技術産業集積活性化事業（工業技術センター指定管理者、委託）	「道立工業技術センター」の管理運営を行うとともに、これまで蓄積された技術・人材等の産業集積を活用し、新事業創出を促進する。（指定管理負担金及び委託事業に係る経費）	産業振興課	0	27,780	20,905	0.3	0.0	0.3	30,183					
計						0	343,782	190,159	12.5	0.0	12.5						